

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和8年 8月27日 本会議
発言の種類	質 疑、一般質問、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、一問一答
答弁を求める者	市 長、上下水道局長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 長沢村岡公園水泳プールの存続について

- (1) 先日、同プール前で日本共産党市議団が行った利用者アンケートでは、「子どもが小さいのでプールがなくなってしまうと遊ぶ場所がなくなってしまう困ります」など、存続を求める声があった。また、これまでに指定管理者が行った利用者アンケートでも、「長く利用をしています。今後も利用したいです」など、同プールが利用者から親しまれ、信頼され、愛されていることを示す声が数多く寄せられている。このような利用者の声を市長はどのように受け止めているか。
- (2) 現在、廃止した公園水泳プールの代替プールとして8つの小学校のプールを開放している。学校によっては団体専用利用の予約が多く、一般利用ができない状況も生じているのではないか。利用者の声やニーズをどのような形で把握しているのか。運営する上で生じている現状の課題についても併せて伺う。
- (3) 長沢村岡公園水泳プールは、近隣の津久井小学校と北下浦小学校が水泳授業で使用している貴重な施設である。スポーツ振興条例では、「市民一人一人が自らの健康状態に応じて、スポーツ活動に親しみ健康の保持増進ができること」や「全ての市民が生涯にわたりスポーツに親しむことができる機会が確保され

るように努めること」を基本理念として定めている。これらの理念と照らし合わせて、馬堀海岸公園水泳プールと同様に存続していく検討を行ってはいかがか。

2 横須賀市独自の災害対応の強化について

- (1) 熊本地震や千葉豪雨の被災地では、災害ごみを受け入れる仮置場の周辺で渋滞が生じ、深刻な問題となっている。以前、平地の確保策を検討する必要性についてただした際には、前向きな答弁があったが、今回の2つの自然災害の被害状況を受けて、改めて平地の確保について、市長のお考えを伺う。
- (2) 千葉県を襲った豪雨災害は、雨水が排水能力を超えて地表にあふれて滞留する、いわゆる内水氾濫が発生し、大きな被害をもたらしたと言われている。本市の上下水道局が定めた下水道施設の施設規模の基準となる計画降雨は、1時間当たり66.4ミリであり、おおむね10年に1回の確率で発生する降雨量とされている。本市の浸水対策を進める上で、現状の雨水管理総合計画における計画降雨の数値をいま一度検証する必要性について、上下水道局長のお考えを伺う。
- (3) 千葉豪雨では、交通機関が止まり、多くの帰宅困難者が発生した。本市では、交通事業者と市の連携について、地域公共交通計画を策定中だが、限られた人員で災害対応が求められるのは民間事業者も行政も同様の時代の中で、災害対応について交通事業者と協議する体制はどのように構築されているのか。

3 防衛体制の強化に基づく特定利用港湾について

- (1) 5月8日に、本市は国から横須賀港を特定利用空港・港湾に追加したい旨の説明を受けた。6月定例議会における一般報告では、本件に係る今後の対応として、市に対する丁寧かつ十分な情報提供と説明を国に求めるとともに、港湾活動への影響などを踏まえながら国との協議・検討を進めていく姿勢であるとの報告があったが、議会側からの指摘等を踏まえ、国からどのような回答を受けて、協議・検討を行ったのか。

- (2) 国は、「インフラ管理者は、平素において自衛隊・海上保安庁の運用や訓練等による施設の円滑な利用について、関係法令等を踏まえ、適切に対応する」としているが、訓練等には武器・弾薬の輸送や日米共同訓練も含まれることが内閣官房の示す資料から分かる。港湾管理者として懸念すべき点は、現時点でどのようなものが考えられるのか。
- (3) 東日本で特定利用港湾に指定されているのは、青森港と仙台塩釜港の2か所のみである。陸海空の3つの自衛隊基地がある横須賀市の港に、なぜこの時期に国から指定の依頼があったのか。
- (4) 横須賀港は、北は夏島地区から南は野比海岸までの港湾区域で、追浜、深浦、長浦、本港、新港、平成、浦賀、久里浜などの13の地区があり、漁業や港運事業者など多くの港湾関係者が働いている。民間事業者はどのように受け止めているのか。
- (5) 国は、特定利用空港・港湾となることで、有事において、攻撃目標とみなされる可能性が高まるとは言えないとしている。一方で、国際条約であるジュネーブ諸条約では、軍事的な使用が確認されると保護対象から外され、攻撃の対象となるとされている。インフラ整備や災害時の対応において、迅速かつ安全に部隊や物資を展開・輸送できるようになることへの期待もあるようだが、本質的な目的は防衛体制の強化である。国の専管事項である防衛政策と地方自治体が主体的に行う災害対応等は両立できるのか疑問だ。今回の依頼については、平和産業港湾都市を掲げる本市の理念と照らし合わせて考える必要があるのではないか。
- (6) 12月上旬頃に本市の回答を国へ提出する予定とのことだが、横須賀港の特定利用港湾指定について、現時点での市長のお考えを伺う。